

令和4年度特別交付税（市町12月分）について

1 本県市町に対する交付額

(1) 総括表

（単位：百万円）

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	増減額 ③=①-②	増減率(%) ③/②
長崎縣市町分	6,412	(19,446) 6,128	284	4.6
全国市町村分	228,617	(925,104) 221,418	7,199	3.3
全国総額	295,288	(1,074,559) 284,338	10,950	3.9

- (注) 1. 令和3年度欄の()書は、3月分を含む特別交付税総額である。
2. 全国総額は、都道府県分及び市町村分の合計額である。
3. 端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。
4. 令和4年度特別交付税全国総額：11,131億円

(2) 各市町別交付額

別紙1のとおり

<参 考>

- ・ 特別交付税は、12月と3月に交付されることとなっており、12月交付分については、特別交付税総額の1/3以内の額を交付することになっている。
- ・ 交付額は、主として災害対策経費や病院に係る公営企業対策経費等の特別の財政需要について、項目別に算定されている。

2 本県市町分の特徴

(1) 交付額

本県市町分の12月交付額は64億12百万円で、昨年度より2億84百万円の増（対前年増減率+4.6%）となった。

《交付額の大きい項目》

病院	1,551百万円
基地対策（補助事業）	716百万円
有害鳥獣対策	512百万円

項目別の算定内容については、別紙2を参照

(2) 主な増減項目

（単位：百万円）

区分	項目名	増減額	R4交付額	R3交付額
		A=B-C	B	C
増加項目	① 基地対策（補助事業）	550	716	166
	② 消防団員の年額報酬等	73	73	0
	③ 公共施設火災	66	170	104
減少項目	① 座礁船舶解体撤去	▲ 144	0	144
	② 現年災（災害復旧）	▲ 143	44	187
	③ 病院	▲ 126	1,551	1,677

項目別では、座礁船舶解体撤去や現年災（災害復旧）に対する措置額の減があったものの、基地対策（補助事業）や消防団員の年額報酬等に対する措置額が増となったことなどにより、交付額全体としては、昨年度より増となった。

項目別の算定内容については、別紙2を参照
端数処理の都合上、増減額欄の数値が合わないことがある。

3 現金交付日 令和4年12月15日（木）

令和4年度特別交付税12月交付額

(別紙1)

(単位:千円、%)

市町名	令和4年度	令和3年度	対前年度増減額	対前年度伸び率
	ア	イ	(ア-イ) ウ	(ウ/イ) エ
長崎市	1,405,989	1,277,206	128,783	10.1
佐世保市	1,367,961	943,767	424,194	44.9
島原市	61,270	64,135	2,865	4.5
諫早市	178,557	189,264	10,707	5.7
大村市	156,647	109,369	47,278	43.2
平戸市	481,094	494,999	13,905	2.8
松浦市	203,067	232,521	29,454	12.7
対馬市	591,235	664,414	73,179	11.0
壱岐市	341,843	349,661	7,818	2.2
五島市	581,350	601,500	20,150	3.3
西海市	191,383	245,621	54,238	22.1
雲仙市	113,853	139,062	25,209	18.1
南島原市	173,842	182,723	8,881	4.9
長与町	16,898	20,550	3,652	17.8
時津町	16,984	15,160	1,824	12.0
東彼杵町	32,733	70,378	37,645	53.5
川棚町	16,136	19,608	3,472	17.7
波佐見町	18,499	44,270	25,771	58.2
小値賀町	129,675	119,713	9,962	8.3
佐々町	10,149	54,456	44,307	81.4
新上五島町	322,586	289,508	33,078	11.4
市計	5,848,091	5,494,242	353,849	6.4
町計	563,660	633,643	69,983	11.0
市町計	6,411,751	6,127,885	283,866	4.6

主な算定項目の内容

- 1 病院
市町村立の不採算病院の運営経費について病床数等に応じて算定
- 2 基地対策（補助事業）
防衛施設周辺整備法の規定により、国の補助金の交付決定がなされた事業に要する経費について算定
- 3 有害鳥獣対策
被害防止計画に基づいて行われる鳥獣の駆除経費等について算定
- 4 消防団員の年額報酬等
消防団員に支払われる年額報酬等に要する経費について算定
- 5 公共施設火災
火災があった公共施設に係る行政機能の維持及び復旧に要した経費について算定
- 6 現年災（災害復旧）
国の補助を伴う災害復旧事業費（R4.1.1～R4.10.31発生分）の事業量に応じて算定